

公益社団法人 2027年国際園芸博覧会協会
第32回理事会
提案事項

1 提案事項

第1号提案	第13回社員総会の開催	・・・・・	・	P3
第2号提案	運営費の変更	・・・・・	・	P4
資料1	運営費の変更（案）	・・・・・	・	P5
（参考）	運営費の見直し	・・・・・	・	P6

2 参考

**公益社団法人 2027年国際園芸博覧会協会
第32回理事会
提案書**

提案事項 第1号提案

第13回社員総会の開催

定款第13条の規定により、第13回社員総会の開催について提案します。

○開催方法

「一般社団法人及び一般財団法人に関する法律」第58条第1項及び定款第17条の規定により、決議の省略の方法により行います。

○日程

2025年12月19日（金）資料送付予定

○議案：

- 提案事項 (1) 理事の選任
- (2) 常勤理事の報酬の額

【参考条文】

○公益社団法人 2027年国際園芸博覧会協会 定款

第13条（招集）社員総会は、法令に別段の定めがある場合を除き、理事会の決議に基づき第20条第3項に規定する代表理事が招集する。ただし、代表理事に事故あるとき又は代表理事が欠けたときは、あらかじめ理事会で定められた順位により各理事がこれにあたる。

第17条（決議の省略）理事又は社員が社員総会の目的である事項について提案をした場合において、その提案につき社員の全員が書面又は電磁的記録により同意の意思表示をしたときは、その提案を可決する旨の社員総会の決議があったものとみなす。

○一般社団法人及び一般財団法人に関する法律

第五十八条（社員総会の決議の省略）理事又は社員が社員総会の目的である事項について提案をした場合において、当該提案につき社員の全員が書面又は電磁的記録により同意の意思表示をしたときは、当該提案を可決する旨の社員総会の決議があったものとみなす。

提案事項 第2号提案

運営費の変更

公益社団法人2027年国際園芸博覧会協会理事会運営規程第10条第1項第4号に基づき、2027年国際園芸博覧会基本計画で定めた運営費について、資料1のとおり変更することを提案します。

【参考条文】

○公益社団法人2027年国際園芸博覧会協会 理事会運営規程
第10条（決議事項）次の事項は、理事会の決議を経なければならない。
(4)重要な財産及び財務に関する事項

【資料】

- ・資料1 運営費の変更（案）
- ・（参考）運営費の見直し

単位：億円

会場建設費 《第26回理事会（2025年4月8日）において変更済》

収入	支出
国 139	事業費 397
地方公共団体 139	予備費 20
民間資金等 139	
収入 計 417	支出 計 417

運営費 《今回変更案》

収入	支出
入場料収入 418	事業費 536
その他収入 118	
収入 計 536	支出 計 536



参考

運営費の見直し

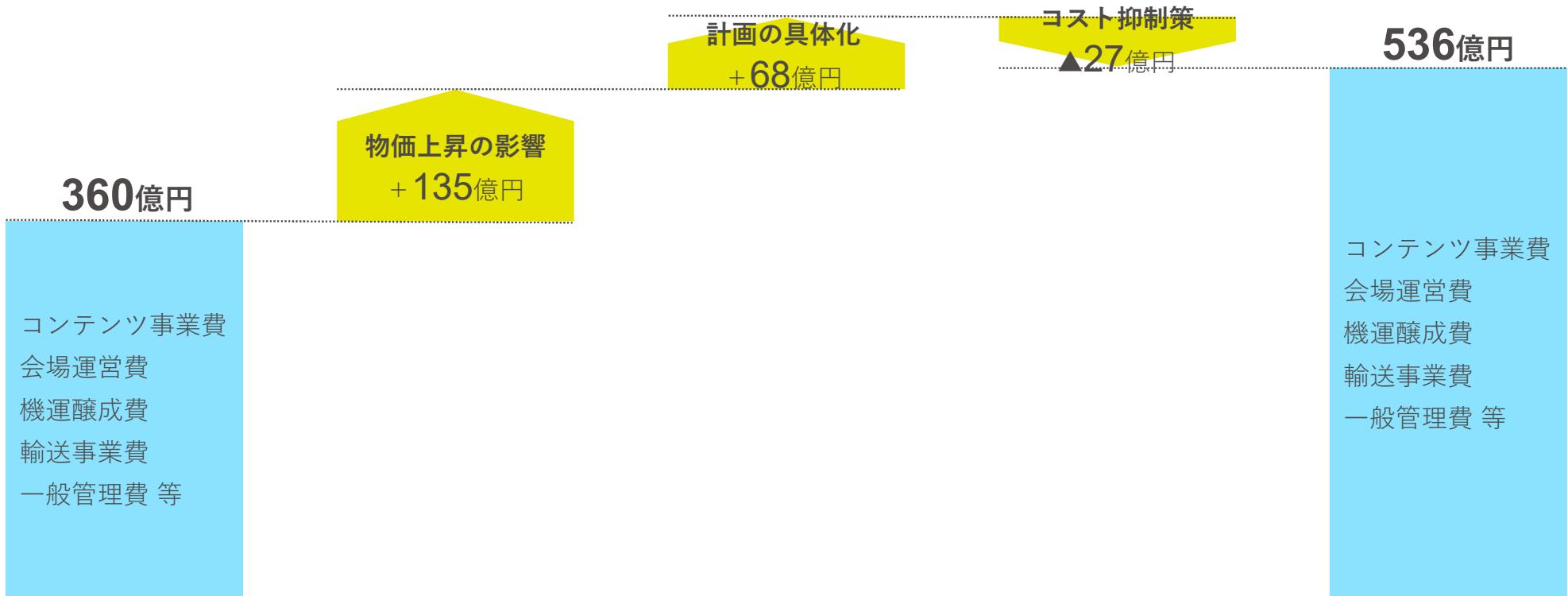
2025.12.17 GREEN × EXPO協会



運営費の見通し



物価上昇の影響や、計画の具体化、コスト抑制策を反映し、**536億円**（従前の1.49倍 / +176億円増加）となる見通し



※各項目で単位未満を四捨五入しているため、合計が一致しない場合がある
※図形の大きさはイメージで、大きさと金額は一致しない

運営費支出 項目別内訳



項目	金額(億円)	割合	内容
コンテンツ事業費	126	24%	植物維持管理 / 主催者展示 / 出展 / コンペティション / 行催事 等
会場運営費	126	24%	会場運営・管理 (例: 来場者サービス / 情報提供サービス / 安全対策 / 施設管理等) / ICT / 賓客対応 等
機運釀成費	47	9%	機運釀成 / 入場券 / ボランティア・市民参加 等
輸送事業費	146	27%	シャトルバス運行 / 輸送運営・管理 (輸送本部 / 会場・各駅バスターミナルの運営・管理 / 駐車場の運営・管理 / 会場周辺の交通誘導・警備)
一般管理費 等	92	17%	一般管理費 / 支払利息 / AIPH・BIE 納付金 / 全体保険料 / 諸税負担 等
合計	536	100%	

※各項目で単位未満を四捨五入しているため、合計が一致しない場合がある

運営費収入 項目別内訳



項目	金額(億円)	割合	内容
入場料収入	418	78%	
その他収入	118	22%	
駐車場利用料収入	52	10%	自家用車駐車場・団体バス駐車場・パークアンドライド駐車場の利用料
ライセンス料収入	14	3%	公式ロゴマーク・マスコットキャラクター等を活用した商品・サービス等の製造・販売に関するライセンス料
営業活動関連収入	36	7%	会場内で行われる営業活動に関する営業権利金・売上納付金等
出展料収入 等	16	3%	出展料 (Village出展・テーマ営業出店等) / 供給処理施設使用料 / 廃棄物処分料 / 貨物取扱料等
合計	536	100%	

※各項目で単位未満を四捨五入しているため、合計が一致しない場合がある

物価上昇影響額の試算



閉幕まで同様のペースで物価上昇が続くと仮定して影響額を試算すると、+135億円増加

単位：億円

年度	2021	2022	2023	2024	2025	2026	2027	2028	合計
当初執行計画額※1	0.6	10	11	18	39	78	203	1	360
物価上昇影響額	+0.01	+0.6	+1	+3	+10	+25	+95	+0.6	+135
労務費上昇率(前年比)※2	+1.4%	+4.0%	+5.1%	+6.5%	+8.4%	+6.0%	+10.2%	+1.9%	
最低賃金上昇率(前年比)※3	+3.1%	+3.3%	+4.5%	+5.1%	+6.3%	+7.6%	+11.9%	+3.5%	
財・サービス上昇率(前年比)※4	+0.2%	+2.4%	+3.1%	+3.4%	+3.0%	+2.6%	+2.6%	+2.6%	

※1 当初執行計画額は、2024年度以前は各年度執行済み額、2025年度以降は計画額

※2 労務費は、2025年度以前は建築保全労務単価の公表値。2026年度以降は直近4か年平均を用いて機械的に延長して試算した推計値（2027年度うちの4割は繁忙期料金〔+10%〕）

※3 最低賃金は、2025年度以前は地域別最低賃金の公表値。2026年度以降は2029年度に1,500円となるための上昇率(7.6%/年)で機械的に延伸して試算した推計値（2027年度うちの4割は繁忙期料金〔+10%〕）

※4 財・サービス費は、2024年度以前は各年度3月末時点の四半期GDPデフレーターの公表値。2025年度以降は直近4か年平均を用いて機械的に延長した推計値

※5 各項目で単位未満を四捨五入しているため、合計が一致しない場合がある

《参考》物価上昇の影響



従前の資金計画策定（2021年）以降、博覧会の運営に関連する労務費や財・サービス費はいずれも大きく上昇

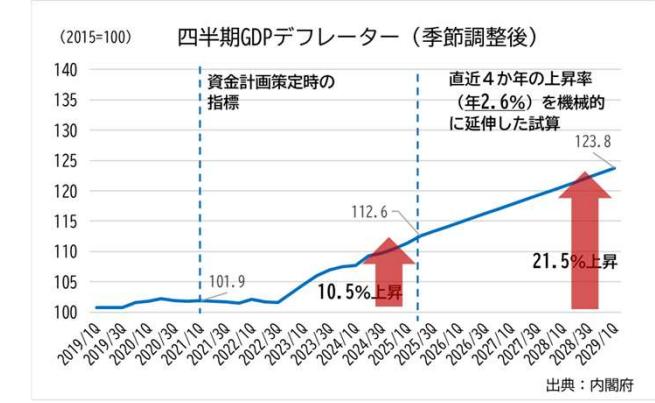
労務費



最低賃金



財・サービス費



《参考》最低賃金の今後の水準について

- ・経済財政運営と改革の基本方針2025（令和7年6月13日閣議決定）
「最低賃金については、適切な価格転嫁と生産性向上支援により、影響を受ける中小企業・小規模事業者の賃上げを後押しし、2020年代に全国平均1,500円という高い目標の達成に向け、たゆまぬ努力を継続することとし、官民で、最大限の取組を年間で集中的に実施する。」

大阪・関西万博の経験も踏まえつつ、計画の具体化を図ったことで、+68億円増加

併せて、博覧会の演出・機能等を低下させずにコスト抑制を図るため、実施方法の効率化を図り、▲27億円削減

計画の具体化の例

■ 駅シャトルバスの貸切運行

過去の博覧会と異なり、会場付近に直接乗り入れる鉄道等の大量輸送手段がなく、公共交通機関による来場者輸送は駅シャトルバスに限定。また、大阪・関西万博では、鉄道の運転見合せ時に帰宅困難者が発生し、関係機関の連携による対応が課題となった。こうしたことを踏まえ、バス運転手・車両の着実な確保とともに、複数のバス事業者と連携し、交通障害発生時にも機動的な運行が行えるよう、協会からの委託による貸切運行を計画。

■ 社会情勢の変化を踏まえた対応の充実（サイバーセキュリティ対策、アクセシビリティ対応など）

サイバーセキュリティ対策の強化を図るため、各システム・機器等の対策レベルの統一管理、監視・防御、問題発生時の状況把握・初動対応、早期復旧等に一元的に取り組む体制を構築。また、アクセシビリティ対応の充実を図るため、アクセシビリティ・ガイドラインの策定内容を踏まえ、情報伝達や展示解説のための各種ツールの充実やスタッフ向け研修の充実などを計画。

コスト抑制策の例

■ 提携駐車場の導入

会場外駐車場（パーク・アンド・ライド）について、既存の民間駐車場を提携駐車場として一部確保することで、管理・運営コストを軽減。

■ 来場者サービス関連スタッフの配置効率化

来場者ゲートについて、1か所に集約するとともに、QRコードやゲート機器等の導入により、スタッフ配置数を縮減。案内所について、ルート案内・通知等の機能のあるデジタルマップや、リアルタイムで情報発信を行うデジタルサイネージなどの活用を前提に、2か所に集約し、スタッフ配置数を縮減。

公益社団法人2027年国際園芸博覧会協会

第32回理事会 役員名簿

(第32回理事会時点。協会役職順・氏名 五十音順。敬称略)

協会役職	氏名	所属・役職
会長・代表理事	筒井 義信	一般社団法人 日本経済団体連合会 会長
事務総長・代表理事	河村 正人	事務総長
副会長・理事	上野 孝	一般社団法人 神奈川県商工会議所連合会 会頭
		横浜商工会議所 会頭
副会長・理事	黒岩 祐治	神奈川県知事
副会長・理事	小林 健	日本商工会議所 会頭
副会長・理事	滝澤 秀之	一般社団法人 神奈川経済同友会 代表幹事
副会長・理事	野並 直文	一般社団法人 神奈川県経営者協会 会長
副会長・理事	山中 竹春	横浜市長
副会長・理事	和田 新也	一般社団法人 日本造園建設業協会 会長
理事	草野 満代	フリーアナウンサー
理事	小室 淑恵	株式会社 ワーク・ライフバランス 代表取締役社長
理事	滝 久雄	株式会社ぐるなび・株式会社NKB両社・取締役会長 公益財団法人 日本交通文化協会 理事長
理事	田代 桂子	公益社団法人 経済同友会 副代表幹事 大和証券グループ本社 取締役 兼 執行役副社長
理事	田中 里沙	学校法人 先端教育機構 事業構想大学院大学 学長
理事	ナリン アドバニ	entomo pte. ltd. Co-Founder BIPROGY 株式会社 社外取締役
理事	南場 智子	株式会社 ディー・エヌ・エー 代表取締役会長
理事	宮永 俊一	公益社団法人2027年国際園芸博覧会協会財務委員会委員長
理事	望月 澄枝	横浜商工会議所 女性会 会長
理事	横田 韶子	株式会社 コラボラボ 代表取締役
理事	吉高 まり	一般社団法人 バーチュデザイン 代表理事 東京大学教養学部 客員教授
事務次長・業務執行理事	佐藤 速水	事務次長
事務次長・業務執行理事	小池 政則	事務次長
事務次長・業務執行理事	栗本 尚幸	事務次長
事務次長・業務執行理事	八山 幸司	事務次長
監事	太田 真晴	元日本公認会計士協会 神奈川県会 会長
監事	二川 裕之	元神奈川県弁護士会 会長